

of Higher Studies, Bircult, Bihar); Mr. S. K. K. Shinha (Lecturer in History, Rural Institute, Birauli, Darbhanga, Bihar); Mr. P. L. Pareek (Extension Organizor Vidya Phawan Rural Institute); Mr. B. M. Save (Driector, Shri Mouni Vidyabeeph Rural Institute, Kolhapur).

年月日：1960年7月8日。

用務：ICA Mission “Rural Higher Education, Research and Extension Development”。

連絡機関：アジア協会。

○ 岸本治子

所 属：Geographisches Institut der Universität in Zürich.

年月日：1960年7月13日。

用 務：シンガポールおよびマラヤ連邦人口事情の聴取。

○ Dr. John Ashmead

所 属：Haverford College, Pa., U. S. A.

年月日：1960年7月14日。

用 務：人口問題に関する資料の収集。

○ 金 鍊 (Mr. Kim Yun)

所 属：韓国内務省統計局。

年月日：1960年7月15日。

用 務：人口問題に関する資料の収集。

### 昭和 35 年国勢調査の大綱

昭和35年10月1日に行なわれる予定の国勢調査については、去る4月25日に昭和35年国勢調査令(政令第106号)が公布施行され、5月21日に同施行心得(総理府訓令第6号)が定められ、また調査の範囲および調査票の様式についても同日付をもつて告示された(総理府告示第163, 164号)。

昭和35年国勢調査は大規模調査であり、その調査項目は次の23項目である。

1. 氏名, 2. 世帯主との続柄, 3. 男女の別, 4. 出生の年月日, 5. 国籍, 6. 1年前の常住地, 7. 教育, 8. 配偶の関係, 9. 結婚年数, 10. 出生児数, 11. 就業状態, 12. 就業時間, 13. 所属の事業所の名称, 14. 所属の事業所の事業の種類, 15. 仕事の種類, 16. 従業上の地位, 17. 従業地または通学地, 18. 普通世帯・準世帯の別, 19. 準世帯の種類, 20. 住居の種類, 21. 住宅の所有の関係, 22. 居室の畳数, 23. 家計の収入の種類。

このうち特に注目すべきことは、1年前の常住地がこの調査においてはじめて調べられ、その結果これにもとづく人口移動統計がえられること、出生力関係の項目が昭和25年について再び採り上げられること、準世帯の種類が細かくとられること、家計の収入の種類がはじめて調査されることなどである。

### 国際統計協会第32回総会の開催

国際統計協会第32回総会(The 32nd Session of the International Statistical Institute)は、昭和35年5月30日から6月9日まで、東京の産経会館国際ホールにおいて開催された。わが国においては、昭和5年に第19回総会が開催されて以来30年ぶりのことであるが、31日の開会式には同協会の創立75周年記念式典ともあわせ行なわれた。

会議参加者は世界45カ国からの出席者と、UN, ILO, UNESCO, ECAFEなどの国際機関からの代表をあわせて322名に上った。

論文発表と討議は、6月1日から9日まで午前と午後と2会場にわたって25の分科会に分かれて行なわれ、デモグラフィに関するものも少なくなかった。本研究所からの参加者は、所長館 稔、調査部長上田正夫であつたが、上田部長は寄稿論文として、“Urbanization and Changes in the Economically Active Population in Japan”を Measurement of the the Labour Force (6月8日午前)の分科会において発表した。

分科会と併行して、統計のセミナーが、会議に参加できなかった人達を対象として、6月2, 4, 6, 7日に東京、九段会館において開かれた。

6月9日正午から開かれた総会と閉会式において、会長に M. Boldrini 氏(イタリア、ローマ大学統計学教授)が再選されたという報告があり、次回総会は1961年8月29日から9月9日までパリで通常総会として開催されることが決定された。

## 日本統計学会第28回総会の開催

日本統計学会第28回総会、研究報告会が昭和35年7月7日、8日東京、早稲田大学において開催された。研究報告は“国民経済計算をめぐる統計的問題”および“デシジョン・メイキング”の共通テーマのほか、人口統計、数理統計、経済(経営)統計、社会統計などの部分に分かれて36題の発表が行なわれた。人口に関するものとしては、

館 稔：戦後わが国における所得と人口の地域的分布(2)―広島県についての試算

上田正夫：移動人口の基本構造とそのパターンに関する研究  
の報告があつた。

## アジアおよび極東における人口センサス・データの 評価と利用に関する国連セミナー

標記のセミナー(United Nations Seminar on Evaluation and Utilization of Population Census Data in Asia and the Far East)が、昭和35年6月20日より7月7日までインド国ボンベイ市において開催された。セミナーはエカフエ諸国の17カ国の代表22名をはじめ、合計69名の参加者を得、日本からは本研究所資料科長小林和正技官および総理府統計局麓 富夫事務官(現在、同局労働力統計課長)が参加した。人口センサス・データの利用および評価に関して17項目の議題がとりあげられ、その各々について活発な討論が行なわれた。セミナーの概説については、本誌次号に掲載の予定である。